

住まいの支援の検討状況

今後の課題（中間報告書より）

◆ 障害者グループホームの拡充

グループホームの事業所数は増加していますが、なお地域におけるニーズは高く、量的拡大だけでなく、重度障害者、高齢障害者、高次脳機能障害者、パートナーとの生活を希望する方など、多様な障害種別や希望する生活スタイルに対応できるグループホームの拡充が今後も継続的に必要です。

障害福祉サービスによる支援（グループホームなど）

(1) グループホーム（共同生活援助）

区分	単位	第5期障害福祉計画			第6期 障害福祉計画					
		H27	H28	H29	H30		R1		R2	
		実績	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
共同生活援助	人	193	200	207	228	249 (109.2%)	236	271 (114.8%)	244	275 (112.7%)

※（ ）内の割合は、計画値に対する実績値の達成率を表しています。

○ 現行計画期間（平成30年度～）における新規開設の状況

主たる対象	開設数	定員
知的障害者	10か所	60人
精神障害者	15か所	60人

※市内の設置状況（令和5年7月1日現在）
（知的障害）133人（精神障害）132人
（重度重複）8人【合計】273人

○ 主な課題（中間報告書より要約して抜粋）

- ・従事者の確保
- ・一般就労者向けの1人暮らしに近いグループホームの整備。
- ・パートナーと生活できるようなグループホームがあると良い。
- ・多様な障害のあり方に対応したグループホームの整備
- ・オーナーや近隣住民の障害理解

国全体の施策の方向性
グループホームの支援内容に、退去後の1人暮らし定着を目指す相談支援体制も含む旨を法律上明記するとした。

(2) 地域移行への対応状況

区分	単位	第5期障害福祉計画			第6期 障害福祉計画					
		H27	H28	H29	H30		R1		R2	
		実績	実績	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
施設入所支援	人	143	141	139	140	144 (102.9%)	138	143 (103.6%)	135	135 (100.0%)

○ 施設入所者の地域生活への移行（「第6期調布市障害福祉計画」で定めた目標値）

令和2年度末時点の施設入所者数	135人
上記の内、令和5年度末までの地域移行者数	目標値 5人(3.7%)
(※実績値は、令和4年度の末状況)	実績値 5人

○ 施設入所者の削減（「第6期調布市障害福祉計画」で定めた目標値）

令和5年度末時点の施設入所者数	135人
令和5年度末時点の施設入所者数	目標値 135人(±0人)
(※実績値は、令和4年度の末状況)	実績値 138人(±3人)

今後の課題（中間報告書より）

◆ 一般住宅への入居支援

グループホームだけでなく、障害者の住まいの選択の自由を確保するために、一般住宅における障害者の住まいの確保のための取組も必要です。不動産業者や家主などへの支援、地域住民を含めた障害理解の促進に加え、地域の一般住宅で生活する障害者へのサポート体制の充実と支援機関との連携を進め、借り手も貸し手も安心できる体制づくりが課題です。

調布市居住支援協議会での取組

(1) 調布市居住支援協議会の概要

- ・不動産関係4団体、居住支援団体4団体と市で構成し、居住支援に向けた検討を進めています。（平成27年12月～）
- ・協力不動産事業者：29事業者（令和5年7月時点）

第1・第3・第5木曜日の午後
に相談室（2）で実施

(2) 住まいぬくもり相談室（住宅確保要配慮者相談窓口設置事業）

- ・住宅確保要配慮者（高齢者、障害者、子育て家庭など）を対象に住宅に関する相談窓口を設置
- ・平成28年度にモデル事業を実施し、平成29年度以降は委託により実施

【令和4年度相談実績】

属性（主要なもの）	人数	比率
高齢者	35人	40%
障害者	19人	21%
低所得者	27人	31%
ひとり親	2人	2%
その他	5人	6%
合計	88人	100%

(3) 住まいぬくもり支援制度

民間賃貸住宅
仲介支援事業

市内の民間賃貸住宅へ転居する際に、不動産事業者等の仲介を利用した場合に、その費用を助成します。

限度額6万4000円

民間賃貸住宅家賃等
債務保証支援事業

保証人となる方がいないことにより転居先の住宅の確保が困難となっている方に対し、不動産事業者等を通じ、民間保証会社を利用した際の保証料を助成します。

限度額3万2000円

各制度の詳細は、
参考資料5をご参照ください。